

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)						
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						34,530
現金	現金手元有高		運転資金として			74,686
小口現金	現金手元有高		運転資金として			66,097,126
普通預金	熊本銀行 八代支店他		運転資金として			30,000,000
定期預金	西日本シティ銀行 八代支店		運転資金として			45,206,361
事業未収金	国保連他		2・3月分介護報酬等他			455,426
未収金	コカ・コーラ・トラースジャパン他		自動販売機設置手数料他			226,163
未収補助金	熊本県他		結核予防費補助金他			43,902
立替金	第一プロバン他		外国人実習生ガス代他			484,669
前払費用	東京海上日動火災保険他		火災保険料他			75,718
仮払金	熊本総合病院他		ニター(技能実習生)入院・手術費用他			
流動資産合計				0	0	142,698,581
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地 特別養護老人ホーム ま心苑						
八代市敷川内町字上割2244番	1,186.00㎡					
八代市敷川内町字上割2247番	1,180.00㎡					
八代市敷川内町字上割2248番1	690.28㎡					
八代市敷川内町字上割2248番2	495.71㎡					
八代市敷川内町字上割2251番1	1,096.46㎡					
八代市敷川内町字上割2251番2	86.53㎡					
八代市敷川内町字上割2252番2	87.00㎡					
八代市敷川内町字上割2254番2 (敷地8筆 4,848.55㎡)	26.57㎡	1994年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームま心苑等に使用している	169,629,950		169,629,950
八代市敷川内町字上割2240番2	298.60㎡					
八代市敷川内町字上割2243番2 (敷地2筆 867.85㎡)	569.25㎡	2003年度	第二種社会福祉事業であるグループホームま心に使用している	15,740,000		15,740,000
建物						
鉄筋コンクリート造3階建 ま心苑1棟	3,002.17㎡					
鉄筋コンクリート造平屋建(ラ・室、ブ・ロ・ン庫 (建物延べ面積 3,039.77㎡)	37.60㎡	1994年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームま心苑等に使用している	477,631,565	339,048,242	138,583,323
鉄骨造(2)瓦平屋建 認知症対応型共同生活介護事業棟	323.09㎡	2003年度	第二種社会福祉事業であるグループホームま心に使用している	22,801,325	13,117,452	9,683,873
基本財産合計				685,802,840	352,165,694	333,637,146
(2) その他の固定資産						
土地						
八代市敷川内町字上割2250番1	499.00㎡					
八代市敷川内町字上割2253番 (敷地2筆 703.00㎡)	204.00㎡	2002年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームま心苑等に使用している	25,500,000		25,500,000
八代市敷川内町字上割2271番1	1,148.00㎡	2014年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームま心苑等に使用している	16,200,000		16,200,000
建物	空調設備他	1994年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームま心苑等に使用している	117,971,370	92,346,490	25,624,880
	給水衛生設備工事他	2003年度	第二種社会福祉事業であるグループホームま心に使用している	22,126,877	21,871,505	255,372
構築物	乾燥機基礎工事他		温泉掘削他	67,788,112	66,676,096	1,112,016
車輛運搬具	スズキワゴンR他		利用者送迎用他	21,351,041	21,313,526	37,515
器具及び備品	カメラ他		備品として使用している	103,330,049	98,760,195	4,569,854
権利	N T T 他		電話加入権他	350,776		350,776
ソフトウェア	西日本オフィスメーション他		「千鶴」改正法システム他	11,647,497	11,530,530	116,967
施設整備積立資産	定期預金 熊本銀行八代支店他		将来における施設整備の目的のために積立てている定期預金			131,625,000
差入保証金	セコム		セコム加入保証金			50,000
長期前払費用	東京海上日動火災保険		火災保険料			281,658
その他の固定資産	東京海上あんしん生命保険		長割保険			28,365,000
その他の固定資産合計				386,265,722	312,498,342	234,089,038
固定資産合計				1,072,068,562	664,664,036	567,726,184
資産合計				1,072,068,562	664,664,036	710,424,765
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食材料費他					5,718,364
未払費用	給料他					14,370,883
預り金	源泉所得税					11,353
職員預り金	源泉所得税他					803,240
仮受金	利用者預り金					150,000
賞与引当金						6,520,000
流動負債合計				0	0	27,573,840
負債合計				0	0	27,573,840
差引純資産				1,072,068,562	664,664,036	682,850,925

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	316,320,000	315,504,856	815,144	
	受取利息配当金収入	30,000	29,573	427	
	その他の収入	5,800,000	5,782,105	17,895	
	事業活動収入計 (1)	322,150,000	321,316,534	833,466	
	支出				
	人件費支出	220,250,000	219,745,391	504,609	
	事業費支出	53,450,000	52,098,640	1,351,360	
	事務費支出	43,740,000	43,043,550	696,450	
	利用者負担軽減額	60,000	54,726	5,274	
	事業活動支出計 (2)	317,500,000	314,942,307	2,557,693	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		4,650,000	6,374,227	-1,724,227	
施設整備による収支	支出				
	固定資産取得支出	1,750,000	1,746,633	3,367	
	施設整備等支出計 (5)	1,750,000	1,746,633	3,367	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-1,750,000	-1,746,633	-3,367	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	110,000	102,984	7,016	
	その他の活動収入計 (7)	110,000	102,984	7,016	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		110,000	102,984	7,016	
予備費支出 (10)		1,000,000		1,000,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		2,010,000	4,730,578	-2,720,578	
前期末支払資金残高 (12)		116,914,163	116,914,163	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		118,924,163	121,644,741	-2,720,578	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	315,504,856	305,997,272	9,507,584
		サービス活動収益計 (1)	315,504,856	305,997,272	9,507,584
	費用	人件費	220,775,391	216,718,085	4,057,306
		事業費	52,098,640	53,101,142	-1,002,502
		事務費	43,043,550	38,232,942	4,810,608
		利用者負担軽減額	54,726	64,700	-9,974
		減価償却費	17,521,525	17,995,756	-474,231
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,363,081	-6,381,768	18,687
		サービス活動費用計 (2)	327,130,751	319,730,857	7,399,894
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		-11,625,895	-13,733,585	2,107,690	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	29,573	3,746	25,827
		その他のサービス活動外収益	5,782,105	6,349,008	-566,903
		サービス活動外収益計 (4)	5,811,678	6,352,754	-541,076
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		5,811,678	6,352,754	-541,076
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-5,814,217	-7,380,831	1,566,614
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	150,000	-150,000
		固定資産売却益	0	999,999	-999,999
		その他の特別収益	0	65,950	-65,950
		特別収益計 (8)	0	1,215,949	-1,215,949
	費用	固定資産売却損・処分損	4	14,956	-14,952
		特別費用計 (9)	4	14,956	-14,952
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-4	1,200,993	-1,200,997
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			-5,814,221	-6,179,838	365,617
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		149,344,709	155,524,547	-6,179,838
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		143,530,488	149,344,709	-5,814,221
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		143,530,488	149,344,709	-5,814,221

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	142,698,581	144,930,721	-2,232,140	流動負債	27,573,840	33,506,558	-5,932,718
現金預金	96,206,342	96,549,291	-342,949	事業未払金	5,718,364	9,190,386	-3,472,022
事業未収金	45,206,361	44,034,371	1,171,990	未払費用	14,370,883	17,794,599	-3,423,716
未収金	455,426	3,494,393	-3,038,967	預り金	11,353	11,353	0
未収補助金	226,163	564,050	-337,887	職員預り金	803,240	860,220	-56,980
立替金	43,902	57,490	-13,588	仮受金	150,000	160,000	-10,000
前払費用	484,669	230,994	253,675	賞与引当金	6,520,000	5,490,000	1,030,000
仮払金	75,718	132	75,586	固定負債	0	0	0
固定資産	567,726,184	583,604,064	-15,877,880	負債の部合計	27,573,840	33,506,558	-5,932,718
基本財産	333,637,146	345,375,769	-11,738,623	純 資 産 の 部			
土地	185,369,950	185,369,950	0	基本金	323,269,719	323,269,719	0
建物	148,267,196	160,005,819	-11,738,623	国庫補助金等特別積立金	84,425,718	90,788,799	-6,363,081
その他の固定資産	234,089,038	238,228,295	-4,139,257	その他の積立金	131,625,000	131,625,000	0
土地	41,700,000	41,700,000	0	施設整備積立金	131,625,000	131,625,000	0
建物	25,880,252	28,222,109	-2,341,857	次期繰越活動増減差額	143,530,488	149,344,709	-5,814,221
構築物	1,112,016	1,487,428	-375,412	(うち当期活動増減差額)	-5,814,221	-6,179,838	365,617
車両運搬具	37,515	112,515	-75,000				
器具及び備品	4,569,854	5,765,458	-1,195,604				
権利	350,776	350,776	0				
ソフトウェア	116,967	165,367	-48,400				
施設整備積立資産	131,625,000	131,625,000	0				
差入保証金	50,000	50,000	0				
長期前払費用	281,658	384,642	-102,984				
その他の固定資産	28,365,000	28,365,000	0	純資産の部合計	682,850,925	695,028,227	-12,177,302
資産の部合計	710,424,765	728,534,785	-18,110,020	負債及び純資産の部合計	710,424,765	728,534,785	-18,110,020

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却資産の方法

・有形固定資産

定額法

残存価額

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている

・無形固定資産

定額法

残存価額

残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている

・リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式を作成している

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は、社会福祉事業のみのため省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は、特別養護老人ホームま心苑拠点のみのため省略

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人の公益事業の拠点区分は1つであるために作成していない

(5) 拠点区分におけるサービス区分の内容

特別養護老人ホームま心苑拠点(社会福祉事業)

「介護老人福祉施設」

「短期入所生活介護」

「通所介護」

「本部」

「居宅介護支援事業」

「認知症対応型共同生活介護」

「奨学金貸与事業」

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

・特別養護老人ホームま心苑拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

・拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

「介護老人福祉施設」

「短期入所生活介護」

「通所介護」

「本部」

「居宅介護支援事業」

「認知症対応型共同生活介護」

「奨学金貸与事業」

・拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	185,369,950	0	0	185,369,950
建物	160,005,819	0	11,738,623	148,267,196
合 計	345,375,769	0	11,738,623	333,637,146

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	185,369,950		185,369,950
建物(基本財産)	500,432,890	352,165,694	148,267,196
土地	41,700,000		41,700,000
建物	140,098,247	114,217,995	25,880,252
構築物	67,788,112	66,676,096	1,112,016
車輛運搬具	21,351,041	21,313,526	37,515
器具及び備品	103,330,049	98,760,195	4,569,854
権利	350,776		350,776
ソフトウェア	11,647,497	11,530,530	116,967
合 計	1,072,068,562	664,664,036	407,404,526

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	45,206,361	0	45,206,361
未収金	455,426	0	455,426
合 計	45,661,787	0	45,661,787

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	156,685	128,010
1年基準による振替額	102,984	102,984
合計(前払費用計上額)	259,669	230,994

監査報告書

令和7年6月2日

社会福祉法人ま心苑会
理事長 山本 正 殿

監事 川井 健次
監事 寺尾 恵子

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。